

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)8215~9
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成7年7月15日

No. 994

「日ロ経済専門家会議」代表団報告会

はじめに

当会では6月5日から6月24日にかけて、「第18回日ロ経済専門家会議」代表団を中国、モンゴル、ロシア、カザフスタン、ウクライナ、フランスへ派遣した。本号では7月3日に東京証券会館において開催した同代表団報告会の内容を掲載する。

金 森 久 雄

(社) 日本経済研究センター会長

ロシア東欧経済研究所顧問

ゴルバチョフ改革後10年のロシアは現在どのような段階にあるか 1985年にゴルバチョフが書記長に就任してから、経済改革の方針は2転、3転した。第1段階は1985~1987年で、計画経済体制内の改革であった。すなわち計画手法の改革、労働規律の是正をして成長率を高めようと考えたのである。しかし、うまくゆかなかったため、1988年頃から1991年にかけて2000年を目途にした漸進的な市場経済化をめざす第2段階に移った。1989年には旧ソ連科学アカデミー経済研究所のアバルキン所長を経済担当副首相にして改革を進め、従来の計画経済からみると画期的な法律である国有企業法を定めた。しかし第2段階の終わり頃からアバルキン流の漸進主義よりもシャターリンの「500日案」が有力になり、政治的な対立もあってアバルキンは辞職した。1992年からは第3段階が始まった。1991年末のソ連崩壊、エリツィンのロシア大統領就任という変化